

補助金調書

補助金名	共同事業促進補助金 (商店街活性化パートナー発掘事業)			担当課 (連絡先)	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課 (TEL 441-3303)	
交付先	個人 団体	民間事業者, NPO等		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	公募	(公募の場合) 公募時期	平成27年度:5月中旬から6月上旬			
(公募の場合) 応募要件	商店街活動のパートナーとして連携事業を行う者。(民間企業, NPO法人, 学生など)					
(非公募の場合) 非公募の理由						
補助開始年度	平成27	年度	経過年数	1	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	商店街を共に活性化させるパートナーを発掘, 支援することで, 商店街活動の担い手の多様化を図り, 商店街の活性化に寄与することを目的とする。 パートナーが商店街等と連携して活性化に向けて取り組む事業のうち, 市長が公募し外部委員で構成される福岡市商店街活性化パートナー発掘事業審査会の審査及び意見を参考に採択した事業を対象とする。					
補助金の終期	平成29	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する理由						
交付対象経費及び補助金の算定方法等	定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 助成金額:1事業あたり200万円限度(予算の範囲内) 助成率:3/4以下				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	件	件	件		
	2000 千円	千円	千円	千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	27年度新規補助金のため, 実績なし。					
補助金交付 による効果	商店街活動を担う活動主体として, 商店街を共に活性化させるパートナーを発掘, 支援することで, 商店街活動を担う人材の多様化を図ることができる。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。